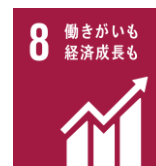


社会で最も脆弱な立場の 人々に寄り添う活動を支援 人身取引ホットラインの現場から



ホットラインの電話番号「111」は 365 日、24 時間稼働



ベトナムでは近年の目覚ましい経済成長の負の側面として様々な格差が問題となっています。都市と地方、大多数を占めるキン族とその他の少数民族、男性と女性等の間には、経済面だけでなく教育や保健といった社会サービスへのアクセスにも格差が存在しています。成長から取り残された人々は経済的、社会的に脆弱な立場に立た

されています。売春、強制労働、強制結婚、臓器売買等、若者を巧みに誘拐し搾取する非人道的な人身取引も、被害者の多くが地方部の貧困家庭の若者であることから、格差問題に関連していると言われています。

人身取引は、SGDs のゴール 8.7*1においてその撲

目次

【巻頭】

- ・社会で最も脆弱な立場の人々に寄り添う活動を支援
～人身取引ホットラインの現場から～

【成長と競争力強化】

- ・ベトナム政府「ODA 運営委員会」とドナーの合同会合を開催
～ミン副首相らと ODA 事業の実施促進、未払問題解消、今後の協力方針を協議～
- ・市場監督機関及び証券取引所職員の能力強化を図ることで、ベトナム株式市場の公正性・透明性の向上を目指す
- ・岩手県の白金運輸、バリア・ブンタウ省にて日系物流会社として初の物流センターを設立
- ・ベトナム港湾開発会議開催

【脆弱性への課題】

- 1 ・メコンデルタフォーラムの開催 5
- 1 ・グリーン・持続可能なフエ都市開発に関わる
ワークショップとフエ省の清掃活動「グリーンサンデー」 6
- 3 【その他】
- 4 ・JICA ベトナム事務所現地スタッフの子供達向け第二回ファミリーデーを開催 6
- 4 ・ベトナム分野での新たな取り組み
～バリア・ブンタウ カカオパークより～ 7
- 4 ・Voice of Expert
～戦略的幹部研修プロジェクト～ 8
- 5 ・次長紹介
～JICA の産業人材育成の取り組み～ 9

滅が掲げられています。2016年に「Global Alliance8.7」が設立され、各国及び関係機関の取り組みの体制が構築されました。その中でベトナムは、世界で15カ国の「Pathfinder」国の一つに選ばれ、ゴール達成に向け、他国をリードする積極的な取り組みが期待されています。ベトナム政府は、人身取引対策や関連する児童権利保護、ジェンダー平等、少数民族への支援政策のための国内法の整備や国家行動計画の策定を進めるとともに「女性と子どもに対するASEAN対人身取引協定(2015年)」を2017年に批准する等、ASEAN諸国と連携した人身取引の取り締まりや自国被害者への支援に対する取り組みを加速させています。

このように、ベトナム国内での人身取引対策への機運が高まる中、JICAはベトナム政府の要請を受け、2012年から2016年まで技術協力「人身取引対策ホットラインにかかる体制整備プロジェクト」を実施し、人身取引ホットラインの立ち上げ及び運営体制強化の支援を行いました。その後、昨年11月からは後続案件である技術協力「人身取引対策ホットライン運営能力強化支援プロジェクト」(2018年11月～2021年11月)を開始しています。同

プロジェクトは、人身取引相談のためのコールセンターをハノイ(北部地域)、アンザン県(南部地域)、ダナン市(中部地域)に設置し、カウンセラーの能力強化研修、迅速なリファラル^{*2}のために必要となる関係機関担当者のEディレクトリの更新、また関係機関を集めた定期的な会議の開催などの協力を展開していきます。

2019年はベトナム女性連合によって「Vietnam's Safety Year for Women and Children」に選定されました。社会全体として「女性と子ども」への支援の機運が高まっている中、JICAはこのモメンタムを逃すことなく、人身取引の撲滅に向けて支援を行います。

<https://www.jica.go.jp/project/vietnam/047/>

*1. SGDs8.7:強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。

*2. コールセンターが一次的に受け取った人身取引についての情報を、事例に応じて適切な関係機関に情報提供し支援を要請すること。



「人身取引対策ホットライン運営能力強化支援プロジェクト」

ハノイ・ホットラインコールセンター
チーフカウンセラー レ・ティ・タオさん



人身取引対策のホットラインは、2012年10月、子どもの安全相談のための既存のホットライン(チャイルド・ヘルプライン)に機能が付加される形でサービスを開始しました。また、2017年12月には従来の6桁の有料番号から、「111」というフリーダイヤル番号が使えるようになりました。

現在、「111」にかかってくる相談内容は、児童虐待、都市部における子連れの不審者情報、子育てに係る相談等が殆どで、人身取引に関連する相談はそれほど多くはなく、全体の1割程度です(2018年で人身取引に関連するコール数は2010件:ベトナム労働傷病兵社会省子ども局調べ)。ただし、その中には、人身取引犯罪につながる可能性がある事例もあり、カウンセラーからのアドバイスで難を逃れているケースもあります。

タオさん

「知り合いから、中国でいい給料をもらえる仕事があるから一緒に来ないかといった誘いを受け、付いていくかどうか悩んでいる若者からの相談はよくあります。あるケースでは、北部地域に住む18歳頃の女の子から同様の相談を受けましたが、『高校を卒業した程度で高給をもらえるほど、世の中甘くはない』ということ、『他にも同じような人材がいるにも関わらず、あなたにだけ何度もしつこく

勧誘するのはおかしいのでは』とアドバイスしました。結果的に、その女の子はその誘いを断りました。

特に地方では、子どもたちが中学卒業後に家庭の都合で進学を断念し、そのまま働くケースが多くあります。彼らは知識や経験も少なく、犯罪から身を守る術を身に付けていないため、人身取引等の犯罪に巻き込まれるリスクが高いのです。今回のケースの女の子はある程度の知識があったので、その誘いを怪しいと感じ、ホットラインに電話相談することができましたが、子どもたちによってはそのリスクを感じることもできないでしょう」

人身取引ホットラインへの相談件数の少ない原因は、単にホットラインの認知度が低いということだけではなく、人身取引に関する知識・リスク意識が低い人々が未だ多く存在することもあります。こうしたハイリスク層を中心に、社会全体への人身取引対策への啓蒙活動が大変重要となります。本技術協力では、コールセンターが一次的に受け取った人身取引についての情報を、事例に応じて適切な関係機関に情報提供し支援を要請する、「リファラル機能」の強化を目指しています。こうした取り組みによって無事に被害者が救出された例もあります。

タオさん

「今年の5月末、23歳の男性がホーチミン市で何者かに薬を投与され、昏睡状態のうちに誘拐されるという事件が発生しました。目が覚めると彼は他のベトナム人複数名と共に漁船に乗せられていましたが、幸いにも携帯電話を持っていたため、家族に助けを求めることができました。電話を受けた家族は、人身取引ホットラインに連絡し、コールセンターから管轄地域の公安に通報がなされました。更に公安から国境警備隊に支援要請がなされ、国境警備隊の捜索の末に無事に漁船が発見され、男性含む全員が救助されました」

人身取引は、予防、捜索、救助、保護、社会復帰にわたる各段階の役割が複数の機関にまたがっています。

関係機関同士の迅速で適切な情報共有と連携が予防及び解決において不可欠です。

タオさん

「ホットラインのカウンセラーは、社会で最も脆弱な人々に寄り添い、手助けするというとても意義のある仕事ですので、これからも続けたいと思っています。ただ、ホットラインの認知度はまだ十分ではありません。もっと広く国民に告知していく必要があります。また、問題が発生した際の対応スピード、質の向上を目指す上で、コールセンターのリファラル機能の強化は重要です。JICAの技術協力による支援を通じた広報活動やコールセンターのリファラル機能の能力拡充に向けた活動に期待しています」

成長と競争力強化

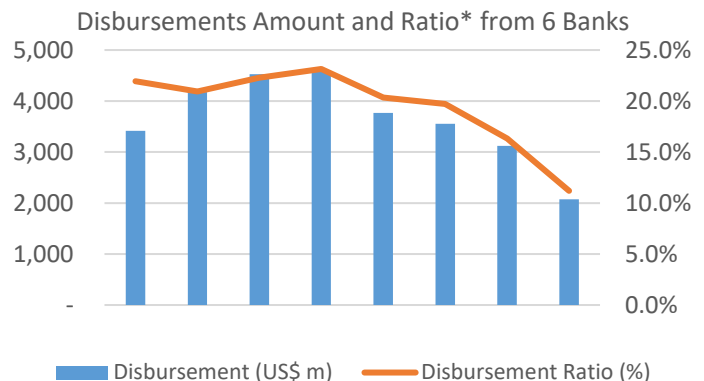
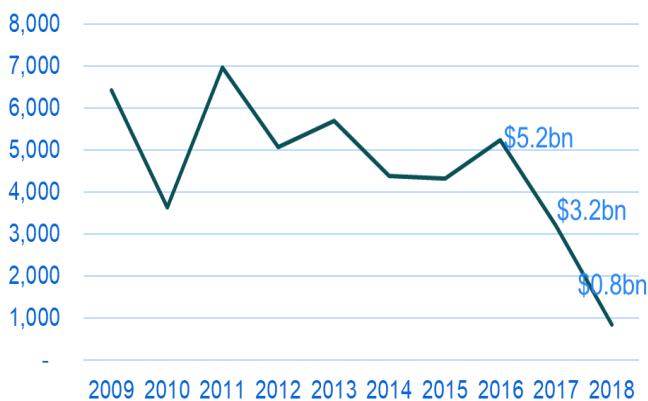
ベトナム政府「ODA 運営委員会」とドナーの合同会合を開催 — ミン副首相らと ODA 事業の実施促進、未払問題解消、今後の協力方針を協議 —



ベトナム政府「ODA 運営委員会」とドナーの合同会合

ベトナムでは高い経済成長率の一方、公的債務増加への懸念から政府による債務管理が強化されてきました。これに伴い、2016年以降、ODA事業の進捗が停滞し、かつコントラクターやコンサルタントへの未払いも発生、加えて、新規案件の承諾も急減しています(グラフ参照)。

Six Banks Commitment (US\$ m)



ベトナム政府は、政府内関係省庁・機関が ODA 事業の円滑な実施に向けて協議を行う場として、「ODA 運営委員会」を設置しています(委員長はミン副首相)。通常はベトナム政府内部の会議ですが、上記問題が長期化していることを受け、6月17日、当地のドナーグループである 6Banks(ベトナム政府向けに ODA 借款を実施するドナーのグループ。世銀、ADB、JICA、独 KfW、仏 AFD、韓 KEXIM)の提案により、ODA 運営委員会と 6Banks との合同で協議が開催されることとなりました。

越側からは、ミン副首相の他、計画投資省副大臣・局長、運輸省副大臣、商工省副大臣、財務省局長、各実施機関代表、6Banks からは各機関所長・次長が参加しました。会合で 6Banks は、越政府の予算制度や関連法政令や手続きの不備・混乱、硬直的な運用が原因であるという点を具体的に指摘しました。これに対して、ミン副首相含む中央政府の関係省庁や事業実施機関からも

6Banks が挙げた課題にかかる問題意識を共有する旨の発言がなされ、今後の法制度改正や新規計画策定においては 6Banks と ODA の効率的な活用に向けて協力していくことが合意されました。

今後は本年 11 月の次回会合に向けて進捗を確認していく予定です。なお、本会合の様子は現地メディアでも複

数報道され、ODA 実施の課題がベトナム市民へ共有されました。

*借款事業は、事業の進捗に応じて越政府からドナーに対して貸付請求を受領し、ドナーが貸付を実行する (disbursement) 仕組みのため、表の Disbursement amount の低下は事業の停滞が未払いが発生していることを意味します。

成長と競争力強化

市場監督機関及び証券取引所職員の能力強化を図ることで、 ベトナム株式市場の公正性・透明性の向上を目指す



プロジェクトコンサルタントの発表

6月20日、ハノイにて、JICAと国家証券委員会(State Securities Commission: SSC)が実施する技術プロジェクト「ベトナム株式市場の公正性及び透明性改善に向けた能力向上プロジェクト」のキックオフ・セミナーを実施しました。

本セミナーでは、金融庁・川辺英一郎参事官による基調講演が行われ、株式市場の役割や公正・透明な株式市場の実現に向けた行政課題について、日本の歴史と教訓を交えながら講演頂きました。

ベトナムの株式市場は、1990年代後半の市場開設以降、急速な発展を遂げており、2018年末の時価総額は約1,700億USドル、GDP比80%の規模に達し、日本を含む海外投資家のベトナム市場への関心も高まってきています。一方、より魅力的な株式市場を構築するためには、市場の公正性や透明性を改善していく必要があります。本プロジェクトでは、今後3年間にわたり、①市場監視、②市場仲介者の監督、③上場管理、④投資家保護の4つをテーマとして監督当局(SSC)及び市場運営者(ハノイ証券取引所、ホーチミン証券取引所)の能力向上を支援していきます。SSC・ズン委員長からは、上記4つのテーマは、本年秋に国会承認が見込まれる証券法の改正、及び本年2月に発布された首相決定文書『2020年から2025年にかけての証券市場開発戦略』の実行において重要であると、本プロジェクトの成果に大きな期待が寄せられています。

https://www.jica.go.jp/press/2018/20181106_01.html

脆弱性への対応

岩手県の白金運輸、バリア・ブントウ省にて 日系物流会社として初の物流センターを設立



物流センター開所式

6月18日、バリア・ブントウ省フーミー工業団地に、白金運輸(岩手県)とフーミー3特別工業団地による合弁会社VINA Japan Shirogane Logisticsの

物流センターが開所しました。当センターは同省初の日系物流センターです。バリア・ブントウ省は円借款を通じて支援した



国内最大の国際港カイメップ・チーバイを有する産業集積地

合弁会社 VINA Japan Shirogane Logistics 物流センター

で、物流センターの設立は、省の物流促進、投資拡大だけでなく、ASEANの物流拠点としてのポテンシャル拡大にもつながるものであり、日本政府の「自由で開かれたインド太平洋」構想の「アジアの連結性」と軌を一にするものです。

本センター開所の背景には、JICA の中小企業海外展開事業による支援がありました。白金運輸は「カイメップ港の機能向上に向けた物流サービス提供」の案件化調査（2015 年～2016 年）を通じて、ホーチミン市にあるカットライ港の混雑緩和とカイメップ港の利用促進を図るために同社の物流サービスに係る技術・ノウハウの検証を実施し、ビジネス展開プランを策定しました。調査を基に白金運輸は同省計画投資局に設置されたジャパンデスクのサポートも得ながら、2016 年 11 月に日系の物流会社として初

めてバリア・ブンタウ省に現地法人を設立しています。白金運輸の海鋒社長は、JICA の調査支援がなかったら本事業は成立しなかったと述べ、今回の物流センター設立に関し、本調査支援の有効性が確認されました。

本件は、案件化調査が企業のビジネス化へとつながった好事例であり、JICA は今後も中小企業海外展開支援事業を通じて、中小企業のビジネス展開を応援していきます。

成長と競争力強化

ベトナム港湾開発会議開催



JICA ベトナム事務所小中所長の講演

6 月 26 日、ホーチミン市にて開催された「ベトナム港湾開発会議 2019」に、長年のベトナムの港湾整備への協力実績を評価され、JICA ベトナム事務所小中所長が出席しました。本セミナーには、ベトナム

のみならずアジア諸国（韓国・フィリピン・インド・バングラデシュ等）の港湾関係者、コンサルタント、物流業者、研究者等約 80 名が参加しました。

小中所長は、プレゼンテーション「港湾セクターへの JICA の協力」の中で、ベトナム国内外の JICA の港湾事業や周辺インフラ整備協力の実績を紹介するとともに、「自由で開かれたインド太平洋」構想の下、ASEAN 地域連結の重要性を強調し、そのための支援を強化していく旨を述べました。

また VINAMARINE の幹部等で JICA の港湾事業に 20 年以上深く関わってきたグエン・ゴック・フエ氏は、「ベトナムには更なる港湾開発が必要であり今後も引き続き日本と協力したい」と述べました。

脆弱性への対応

メコンデルタフォーラムの開催



フック首相他、ベトナム政府要人、各ドナーらが参加

2019 年 6 月 18 日、ベトナム政府はメコンデルタフォーラム 2019（「メコンデルタ地域の気候変動に強い持続可能な発展に係る政府決議 120 の実施状況評価に係る会議」）を開催しました。本フォーラムは、4 つの課題別セッション、フック首相を議長と

する全体評価会合の二部構成とし、ベトナム天然資源環境省 (MONRE) を中心とする関係省庁とメコンデルタ地域へ支援を行っている関係ドナーが協力し開催しました。ベトナム政府からは、フック首相、ビン筆頭副首相、ズン副首相、ニャン・ホーチミン市共産党委員会書記他、多数の政府要人が参加しました。JICA は、課題別セッション「気候変動適用型農業のための構造改革」を農業農村開発省と共同議長で進行し、「ベンチエ省水管理事業」（円借款）を事例に、インフラ整備やインフラを管理する人材育成の重要性に加え、インフラ整備と水管理計画・作付計画・水質汚染対策等様々な計画・政策を一元的・統合的に管理するメカニズムの確立を提案しました。また、カントー大学強化事業（技術協力）から、産官学一体となった取組の重要性と、メコンデルタの

気候変動に係る様々な情報を一元的に集積・発信する拠点としてのデータセンターの設立を提言しました。本フォーラムの最後には、関係者から報告・議論・提案されたことを踏まえ、MONRE を中心とした

政府関係省庁が協力して、今後のメコンデルタの更なる発展及び政府決議 120 の着実な実施促進に向けた具体的な行動をとるようフック首相から指示がなされました。

脆弱性への対応

グリーン・持続可能なフエ都市開発に関わる ワークショップとフエ省の清掃活動「グリーンサンデー」



フエ省のフォン川で清掃活動に参加

2019年5月25日（土）トゥアティエンフエ省（フエ省）と JICA による“Hue Urban Development with Green and Sustainable Orientation”が開催されました。本ワークショップには、JICA ベトナム事務所小中所長、フエ省ファム・ゴック・トー人民委員長に加えて、十六銀行、日本工営株式会社等の民間セクターも出席しました。フエ省、JICA からは

これまでのフエ省における日本の支援、JICA 事業の取組み、今後のグリーンで持続可能なフエの開発を推進するための提案等について発表がなされました。また、十六銀行からは民間セクターの豊富な知見に基づいた投資に関する具体的な提言、日本工営株式会社からは同じ世界遺産を有するクアンニン省の事例として環境問題を考慮した社会経済開発、成長の一助となる取組みについて技術協力「クアンニン省ハロン湾地域のグリーン成長推進プロジェクト」が紹介され、活発な意見交換が行われました。また5月29日には毎週日曜日にフエ省が一般市民と協働して取り組んでいる「グリーンサンデー」に JICA、十六銀行も参加し、サップボードに乗りながらフォン川に流れているごみを拾う清掃活動が行われました。

JICA ベトナム事務所現地スタッフの 子供達向け第二回ファミリーデーを開催



スタッフと子供たちの記念撮影

6月21日、当地の夏休み期間に当事務所の現地スタッフの子供達を事務所に招待する「ファミリーデー」を実施しました。

「ファミリーデー」は、JICA 事業への理解促進と家族への感謝を込めて JICA 本部でも例年実施しているイベントであり、JICA ベトナム事務所でも昨年より実施しています。今回は未就学児から高校生までの計 32 名の子供達が参加し、JICA、SDGs などの開発課題、日本文化についての説明をクイズ形式等で学びました。職場見学では、子供達はゲームを解きながらオフィスを一巡し、日本人スタッフに書類を

押印してもらったり、シュレッダーで書類を廃棄したり、と珍しい体験に興味津々でした。

「ファミリーデー」は今年も和やかな雰囲気にもまれ成功裏に終了しました。現地スタッフの子供達は将来のベトナムの発展を担う貴重な人材であり、今後も ODA や日本への理解を深めてもらえるようなイベントを計画していきたいと思えます。



子供たちのメッセージ

ベトナム分野での新たな取り組み バリア・ブンタウ カカオパークより



インターン生案内の様子（ピノン・カカオパーク）

農業はベトナムにとって経済を牽引する主力産業の一つともいえ、その発展はベトナム経済の発展に直結するものです。JICAはベトナム農業のフードバリューチェーン構築・ブランド化による高付加価値化等に取り組んできました。例えば、JICAはベトナムでインスタントコーヒーの製造を手掛けるカフェアウトスパン社に、工場拡張に必要な資金を海外投融資にて支援しました。コーヒーに加えてカカオもブランド化による高付加価値化が望める農産物ですが、6月、バリア・ブンタウ省でベトナムのカカオの栽培、バリューチェーンに尽力されている SUNGELA Co., Ltd. の遠藤社長にお会いし、お話を伺いました。ベトナムのカカオに対する直接的支援をJICAは未だ行っていませんが、インドネシアのカカオ栽培についてJICAは協力準備調査(BOP ビジネス連携促進)を通じ支援しており、ベトナムでのカカオ栽培についてご寄稿いただきました。



遠藤亜矢子さん

大阪外国語大学卒業。在学中ベトナムに語学留学。人材や進出のコンサルティングを行う日系企業で働き、2016年にベトナムで起業。SUNGELA Co., Ltd.(ベトナム)、合同会社OCトレーディング(日本)の代表。
URL: <https://www.oneclappin.com/>

世界中で愛されるチョコレートの原材料であるカカオが、ここベトナムで栽培されているということは、ベトナム人にさえあまり知られていません。仕事や生活でベトナムに深く関わって15年以上経つ私もベトナムのカカオを知ったのは3年前のこと。今まで食べていたチョコレートと違うフルーティーな酸味と食べ進めるうちに感じるスパイスのような風味が面白く、こんな美味しいカカオをベトナムで栽培しているんだと興味を持ち、全国の産地をまわ

りはじめました。その中で知り合ったのが現在の事業のパートナーでもあるカカオ農家のタインさんです。タインさんを始めとして、各地の生産者、大学の先生や商社、そして農業農村開発局など多方面から、カカオ農業の現状、取り組みや将来への期待などの情報を収集して回りました。

世界のカカオ生産量のうち約7割は日本人に馴染みあるガーナなどのアフリカが占めていて、ベトナムは世界の1%も満たしません。ベトナム政府はカカオをコーヒーや胡椒に次ぐ重要な輸出産品と位置づけて、2000年から国際機関や民間企業の協力を得ながら生産量や品質を高める後押しをしてきました。その甲斐あって栽培面積の拡大と生産効率が向上し、2005年～2011年の間に栽培地面積は4倍に広がり、生産量は70倍にも増加しました。また、カカオの風味を決定する重要なプロセスである発酵技術も飛躍的に高まり、2013年には世界最大規模と言われるチョコレートの祭典「サロンドショクラ」*で「インターナショナル・カカオ・アワード」の「カカオ・オブ・エクセレンス」を受賞するなど、ベトナムのカカオが世界中から注目されはじめました。

しかし、2013年頃からカカオ豆の価格が不安定であること、カカオは害虫や台風被害を受けやすいことなどにより、農家がカカオの代わりにほかのもっと換金しやすい作物へと転作を始め、特にメコンデルタ地域ではカカオ農園が三分の一以下に減ってしまいました。せっかく育ったカカオの樹が伐採されていくのは辛いですが、農家にとっては生活がかかる切実な問題です。

3年前にベトナムのカカオの品質の高さに驚き、以来一生懸命に頑張っているカカオ生産者との交流を通して彼らの抱える問題を知っていく中で、微力ながらベトナムのカカオの可能性を広げられないかと考え、カカオ輸出販売事業を始めました。現在は、良質なカカオを作る農家を選んで公正な価格で買い付け、最高品質のカカオ豆をその背景とともに日本のショコラティエやメーカーの皆様へお届けしています。

そして今年5月にはタインさんとバリア・ブンタウ省にピノン・カカオパークを開園しました。カカオがチョコレートになるまでを同敷地内で体験でき、訪れる皆さんに、ベトナムのカカオのこと、カカオ農業のこと、チョコレートの裏側の世界を見て感じて食べて知ってもらえる場所です。ここでは、今後ベトナムのカカオを原料とした様々な商品を開発・製造・販売していきます。ベトナムのカカオの特徴や風味を生かした品質の高い製品を作りベトナム人に知

ってもらっただけではなく、日本市場へも広げていきたいと考えています。事業では、単に一企業の利益追求ではなく、カカオ生産者や関係者にも公平・公正に利益が還元されるよう、また生産者が自分の仕事にやり甲斐とこだわりを持てるようなエコシステムを作ることを目指しています。

* Salon du Chocolat. 1995年にパリで誕生し、毎年10月～11月に行われる世界最大のチョコレートの祭典。世界中から有名なショコラティエやパティシエを含む200人以上の参加があり、1回の祭典では95万人以上の来場者がある。

ビノン・カカオパーク

ホーチミン市から車で90分、チョコレートの原料となるカカオについて紹介するテーマパーク。カカオ農園を併設。



<https://www.facebook.com/BinonCacao>

住所：Xa Bang, Chau Duc, Ba Ria - Vung Tau, Viet Nam

endo.ayako@oneclappin.com

事前予約は不要。以下の連絡先にメールでお気軽にお問い合わせください。ホーチミン市からのツアーもあります。

Voice of Expert 専門家便り 「人身取引対策ホットライン運営能力強化支援プロジェクト」



インタビュー生案内の様子（ビノン・カカオパーク）

スタッフとプロジェクト専門家（写真前列左から、チャンさん、岩品チーフ、タオさん、後列左から岡野専門家、栗田専門家）

ベトナムには労働搾取や性的搾取などの人身取引の被害に遭う方々がいらっしゃいます。そんな方たちがいつでも支援を求められるホットラインの能力強化を当プロジェクトでは支援しています。

6月、これまでバーディン区にあった事務所からタイホー区へ引越しをしました。

引越し当日、「配送作業は何もしなくて良い」と言われていたのですが、我々の職場はほとんどが女性です。「すみません、これ運んでくれますか？」と遠慮気味に配送を頼まれました。しかし、私の働きぶりを見て「この日本人、結構力がある」と思ったのか、一つ荷物を運び終わらないうちに「今度はこれ運んで!」、「次はこれ!」と次から次へ指示するようになりました。職場の上司がやって来て「彼は技術協力で来ているんだ。そんなこと頼むな!」と一喝くださったものの、お構いなし。結局最後まで引越し業者さんながら、戦力として作業を手伝うこととなりました。日々の業務でも、彼女たちの業務への情熱、奮闘ぶりに感動することが多々あります。この日も「早く仕事を再開したい!」という彼女達の情熱に圧倒され、とても「ちょっと疲れた。休ませて」と言えないほどでした。ベトナムの女性のパワーを改めて体感することとなりました。（同プロジェクト専門家 栗田貴之）

JICA の産業人材育成の取り組み

ベトナム事務所 次長紹介

室岡直道 1998 年入構。農業、産業人材育成、高等教育、環境、気候変動等を担当。



2018 年 8 月に二度目のベトナムに着任しました。最初の赴任は 2009 年 11 月 6 日。長女、妻、私の 3 人で初めて降り立ったノイバイ空港は照明が暗く、人々の服装は地味で、スマホを持っている人はほとんどおらず、じっと入国審査を待つ、そんな記憶が残っています。当時のベトナムは、援助は右肩上がり、日越関係も今と同様に良好で、仕事をする上でありがたい環境でした。日本への高い信頼は日本人の所持品にも及び、ムービングセールではベトナムの方々が一列をなして衣料や雑貨を買い求め、最後はすべて完売で物が残らないことが多々ありました。あれから 10 年近くが経ち、ベトナムは大きく発展し、人々は自信を深め、それに伴い、ベトナムにとっての日本の位置付けも少し変わったように感じます。ベトナムにとって数ある開発パートナーの選択肢の中で、日本が関わる付加価値は何か、競争力のある魅力的な提案ができるのか、ベトナムのことを真剣に考えているのか等、我々を見るベトナムの視線は多様化しました。

さて本題です。着任直後、ベトナムは 2020 年までの工業国化を標榜して、国の中長期政策の最上位文書である 2011-2020 年の国家開発戦略 (SEDS) を策定する段階にありました。JICA はベトナム社会科学院 (VASS) からの呼び掛けで、日本の知見を SEDS にインプットする機会に恵まれ、私は産業開発の担当として関わりました。1986 年のドイモイ (刷新) 政策採用以降、ベトナムは経済改革の一環で外国直接投資 (FDI) を受け入れ、経済成長の大きな原動力となりました。しかし、FDI の多くは原料や部品を輸入、ベトナムで組み立てて製品を輸出する形態だったため、国内の賃金が上昇すれば国際競争力を失い経済成長が鈍化する「中所得国

の罠」に陥る懸念がありました。それを回避し持続的な発展を実現するために、日越の産官学関係者は裾野産業育成の重要性について議論を重ねた結果、SEDS としては初めて、「裾野産業の振興」が明記されました。以降、SEDS を踏まえた工業化戦略 (2013 年 7 月首相承認) の策定支援や、産業人材育成分野の支援を一層進め、多くの関係者の協力を得て現在も継続しています。

2018 年、ベトナムは FDI 30 周年を盛大に祝いましたが、裾野産業の発展に目立った進展はなく、付加価値の創出、とりわけ産業人材育成は引き続き課題として指摘されています。成果発現には腰を据えた取り組みが必要です。

産業人材育成について、これまで JICA は、日越大学及びカントー大学における高等教育支援、工業大学及び職業訓練校における日本式職訓モデルや高専モデルの展開、技能検定制度の導入等、様々な協力を展開しています。また、2009 年から、会社の経営に携わる幹部の方々を対象に、カイゼンや 5S 等の日本式生産管理の講義や現場視察等を中心とした経営塾という研修コースを、ハノイ貿易大学内にあるベトナム日本人材開発インスティテュート (旧ベトナム日本人材協力センター) にて開催しています。ホーチミン、ハイフォンでの経営塾を含め 400 名を超える修了生から、経営塾で学び経営のマインドセットが変わった、人材育成に関する考え方が変わった、従業員を経営資源として大切に考えるようになった等の評価を得ています。私も講義に参加しましたが、双方向の議論により、日本式経営がベトナム人経営者に出会い、新しい価値に昇華していると感じました。修了生の中には、ベトナム版フォーブス 500 に名を連ねる企業のトップ、日系企業からの大型受注を成約させた方等、会社を大きく発展させて各方面で成功を収めている方々が多数います。その方々の活躍、ロコモもあって、経営塾はブランド化しつつあります。

2019 年は開塾 10 周年の節目にあたります。経営塾の認知度が一層高まり、更なる飛躍を遂げ、日越友好に末永く貢献する存在となるように、微力ながら尽くしていきたいと思っております。

JICAベトナム事務所では、本報を通じて皆様との情報共有を目指しています。ご意見、ご要望は、vt_oso_rep@jica.go.jpまでお送り下さい。

Website <https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html> (日・越・英)

Facebook <https://www.facebook.com/jicavietnam> (越)

発行：JICAベトナム事務所 広報班